

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,990,047	2,141,995	4,470,886
経常利益 (千円)	251,446	275,247	730,919
四半期(当期)純利益 (千円)	127,273	149,048	414,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,123	158,533	418,473
純資産額 (千円)	4,113,039	4,449,302	4,401,567
総資産額 (千円)	5,063,234	5,499,475	5,556,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.86	10.38	28.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	80.8	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,078	172,330	765,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,895	128,592	743,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,128	140,314	171,715
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,442,514	2,221,271	2,317,848

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.89	7.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入コストの上昇などにより、一部弱い動きとなっているものの、設備投資は増加傾向にあり、また雇用情勢や個人消費は底堅く推移したことで、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高21億41百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2億73百万円（同11.7%増）、経常利益2億75百万円（同9.5%増）、四半期純利益1億49百万円（同17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓に注力いたしました。併せて、サービス提供体制の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の記帳代行会員数は51,111名（前期末比3,865名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億53百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2億37百万円（同11.9%減）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。当期より新たにラインナップに加えた人事考課制度の作成支援サービスが、引き続き反響を得ております。会員企業の増大に向けては、金融機関、各種組合等との連携強化を図ることで営業機会の確保に努めました。会員企業に向けては、コールセンター部門からの電話によるフォロー活動と、企業の本質的な課題を顕在化させるための取り組みが定着したことが、更新率の向上に寄与しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,244社（前期末比138社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億91百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億4百万円（同6.1%減）となりました。

（ ）タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、当事業における記帳代行会員に対する記帳代行業業、認定経営革新等支援機関として、経営改善計画書の作成サポート、ものづくり補助金の申請サポート等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、税理士事務所が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ習得を目的とした研修の継続的な実施と、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な税理士事務所を引き合わせる活動に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は389件（前期末比4件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は407店舗（同6店舗減）となりました。

当事業における記帳代行事業については、引き続きコストコントロールを推し進めると共に、既存顧客からの紹介案件の引き出しに努めるなどして、会員数の増加に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の当事業における記帳代行会員数は3,160名（前期末比78名増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の支援先は115社（前期末比13社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても各金融機関や機械商社と連携し支援を行いました。第一次公募分（採択日は平成26年6月27日）は191社について申請のサポートを行い、113社が採択されました（採択率59.2%）。続く第二次公募分（採択日は平成26年9月29日）は、254社について申請のサポートを行い、114社が採択（採択率44.9%）されました。全国では14,502社が申請し、4,818社が採択（採択率33.2%）されています。これにより平成25年度補正予算における、新ものづくり補助金申請に係る支援については、445社についての申請サポートを行い、227社が採択（採択率51.0%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億40百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は53百万円（同269.3%増）となりました。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、60百万円（前年同期比109.0%増）、営業利益は21百万円（同46.7%増）となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、イー・ラーニング、動画、アニメの配信用アプリ開発や各OSのアプリ制作等を行いました。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、加盟事務所の顧問先開拓支援、提供サービスの拡充などによる付加価値向上支援、定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の加盟事務所数は、265件（前期末比23件増）となりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億94百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は27百万円（同178.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少（前連結会計年度末比4.2%減）し、22億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億72百万円（前年同期比21.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億66百万円、減価償却費56百万円などがあった一方、法人税等の支払2億7百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億28百万円（前年同期比12.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億40百万円（前年同期比7.0%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払1億0百万円があったことによるものです。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は25億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億17百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が96百万円、受取手形及び売掛金が32百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は29億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主にその他無形固定資産が42百万円、保険積立金が28百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は54億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は 7 億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が19百万円、その他流動負債が20百万円増加した一方、未払法人税等が92百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は 2 億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は10億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 5 百万円減少いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は44億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益 1 億49百万円、剰余金の配当 1 億 0 百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.8% (前連結会計年度末は78.9%) となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 0 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	41.66
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	724,748	4.68
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (常任代理人 野村證券株式会社)	(東京都中央区日本橋1丁目9-1)	685,300	4.42
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	2.93
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	396,900	2.56
奥村 美樹江	大阪府吹田市	330,900	2.13
ビ・エヌワイエム エスエ・エヌブ イ ビ・エヌワイエム クライアン ト アカウント エムピ・シ・エ ス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	179,500	1.15
梅田 倫弘	東京都府中市	175,000	1.13
小林 裕明	神戸市北区	110,400	0.71
エフアンドエム役員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	106,852	0.69
計	-	9,613,200	62.09

(注) 上記のほか、自己株式が1,121,398株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,359,600	143,596	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,596	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,300	-	1,121,300	7.24
計	-	1,121,300	-	1,121,300	7.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,221,271
受取手形及び売掛金	282,680	250,257
商品及び製品	4,345	3,382
仕掛品	2,196	5,625
原材料及び貯蔵品	2,336	2,091
繰延税金資産	79,099	79,479
その他	38,246	46,506
貸倒引当金	26,787	26,052
流動資産合計	2,699,966	2,582,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,160,520
工具、器具及び備品(純額)	71,303	77,554
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,322,571	2,314,702
無形固定資産		
のれん	9,402	2,025
その他	120,442	162,694
無形固定資産合計	129,844	164,719
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	21,174
繰延税金資産	15,492	14,837
滞留債権	113,827	119,478
差入保証金	152,345	147,415
保険積立金	209,630	238,242
その他	18,869	12,454
貸倒引当金	118,490	116,113
投資その他の資産合計	404,425	437,490
固定資産合計	2,856,841	2,916,912
資産合計	5,556,808	5,499,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	8,001
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	122,133
賞与引当金	147,728	167,390
その他	353,039	373,612
流動負債合計	806,083	751,137
固定負債		
長期借入金	240,000	200,000
負ののれん	2,361	2,271
その他	106,795	96,765
固定負債合計	349,157	299,036
負債合計	1,155,240	1,050,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,709,397
自己株式	271,367	271,367
株主資本合計	4,382,713	4,431,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	14,893
その他の包括利益累計額合計	4,260	14,893
新株予約権	3,194	3,167
少数株主持分	11,399	-
純資産合計	4,401,567	4,449,302
負債純資産合計	5,556,808	5,499,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,990,047	2,141,995
売上原価	583,322	676,828
売上総利益	1,406,725	1,465,167
販売費及び一般管理費	1,161,915	1,191,810
営業利益	244,809	273,356
営業外収益		
受取利息	3,324	2,733
受取配当金	360	465
助成金収入	520	250
貸倒引当金戻入額	4,513	-
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	769	707
保険事務手数料	121	121
除斥配当金受入益	1,021	595
その他	320	523
営業外収益合計	11,042	5,487
営業外費用		
支払利息	4,339	3,446
その他	66	150
営業外費用合計	4,406	3,596
経常利益	251,446	275,247
特別利益		
新株予約権戻入益	54	27
特別利益合計	54	27
特別損失		
固定資産売却損	-	7,041
固定資産除却損	2,907	2,189
特別損失合計	2,907	9,231
税金等調整前四半期純利益	248,592	266,043
法人税、住民税及び事業税	125,017	115,659
法人税等調整額	2,806	2,482
法人税等合計	122,210	118,142
少数株主損益調整前四半期純利益	126,382	147,901
少数株主損失()	891	1,147
四半期純利益	127,273	149,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,382	147,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	10,632
その他の包括利益合計	1,741	10,632
四半期包括利益	128,123	158,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,015	159,680
少数株主に係る四半期包括利益	891	1,147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,592	266,043
減価償却費	55,983	56,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,560	3,111
賞与引当金の増減額(は減少)	17,507	19,661
受取利息及び受取配当金	3,684	3,198
支払利息	4,339	3,446
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	7,041
有形及び無形固定資産除却損	2,907	3,243
売上債権の増減額(は増加)	83,819	26,771
たな卸資産の増減額(は増加)	4,284	2,221
仕入債務の増減額(は減少)	308	2,350
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,055	1,214
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,482	20,277
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,234	10,030
その他	49	880
小計	339,060	380,061
利息及び配当金の受取額	3,611	3,179
利息の支払額	4,357	3,446
法人税等の支払額	118,235	207,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,078	172,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,533	30,460
無形固定資産の取得による支出	16,875	63,404
関係会社株式の取得による支出	-	10,275
貸付金の回収による収入	69	70
保険積立金の積立による支出	1,264	28,612
差入保証金の回収による収入	1,435	4,288
その他	4,726	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,895	128,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45,200	40,000
配当金の支払額	85,891	100,314
自己株式の取得による支出	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,128	140,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,945	96,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,460	2,317,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,442,514	2,221,271

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	456,534千円	457,038千円
賞与引当金繰入額	136,325	145,900
貸倒引当金繰入額	-	2,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,442,514千円	2,221,271千円
現金及び現金同等物	2,442,514	2,221,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,440	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	809,110	657,813	261,440	29,162	1,757,526	232,521	1,990,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,106	5,005	3,648	9,761	22,317	32,078
計	809,110	658,919	266,446	32,811	1,767,287	254,838	2,022,125
セグメント利益	269,095	217,630	14,579	14,900	516,205	9,987	526,193

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,205
「その他」の区分の利益	9,987
セグメント間取引消去	496
のれんの償却額	149
全社費用(注)	290,767
固定資産の調整額	9,037
四半期連結損益計算書の営業利益	244,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	853,358	691,793	340,929	60,943	1,947,024	194,971	2,141,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	873	-	4,233	5,106	33,671	38,778
計	853,358	692,666	340,929	65,176	1,952,130	228,642	2,180,773
セグメント利益	237,149	204,277	53,847	21,863	517,138	27,838	544,977

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	517,138
「その他」の区分の利益	27,838
セグメント間取引消去	28
のれんの償却額	150
全社費用(注)	281,684
固定資産の調整額	10,243
四半期連結損益計算書の営業利益	273,356

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円86銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,273	149,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,273	149,048
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,063	14,360,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....57,440千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。